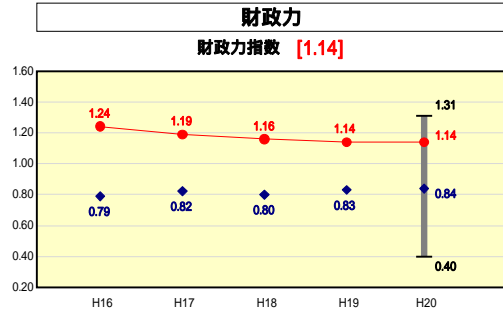
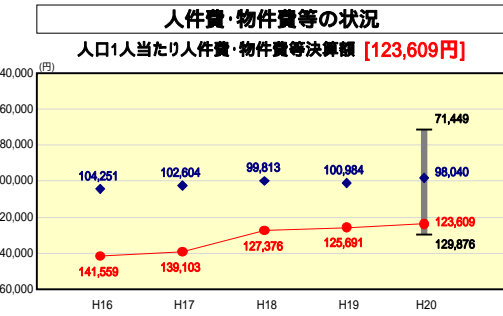
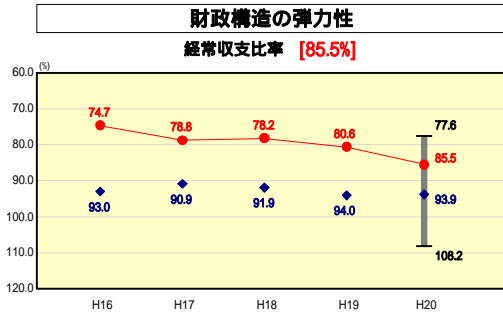


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数**  
 昭和63年の日本原電敦賀2号機に対する固定資産の課税開始により、財政力指数が1を超え、普通交付税の不交付団体となったが、本市の課税は償却資産が主であり、減価償却による税収の減が大きいため、指数は下降傾向にある。

**経常収支比率**  
 税収等が多いため、他団体と比較すると良好な数値となっている。しかし、高齢化等による扶助費の増加等により、経常収支比率の悪化が予想されるため、集中改革プランに基づき、定員管理計画による一般行政職員の減(5年間で8.6%削減)や、民間活力の活用(指定管理者制度の導入、保育園の民営化等)により、今後も経常経費の削減に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
 本市では、直営で行っている保育園が多いため、他団体と比較して人件費が多くなっている。今後、集中改革プランに基づき、公立保育園を順次民営化し、人件費等の抑制を行う(18~23年度で5園を民営化する予定)。

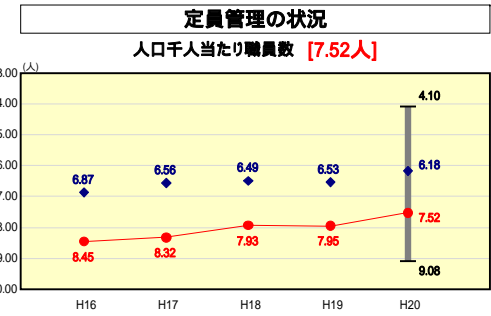
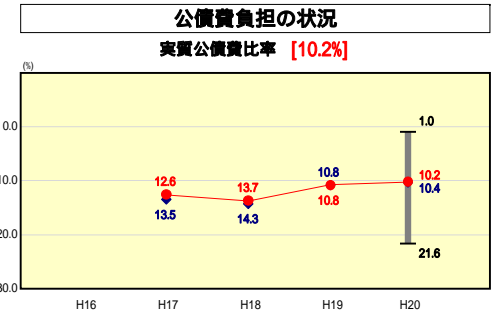
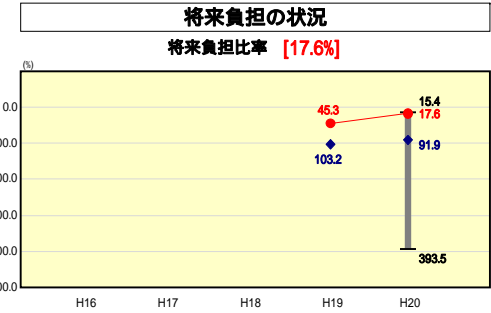
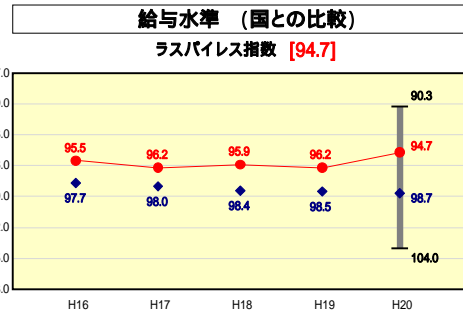
**人口1人当たり地方債現在高**  
 過去からの起債抑制策により、類似団体平均を下回っている。一般会計では、年20億円を起債発行額を上限とし、今後も健全な財政運営に努める。



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



**実質公債費比率**  
 一般会計において、年20億円を起債発行額の上限とするともに、特別・企業会計では、事業の年度間調整を実施し、起債の発行および償還が一時期に集中することを避け、実質公債費比率が安定的に推移するように努める。

**ラスパイレス指数**  
 類似団体及び県内各市と比較すれば適切な水準であると考えられるが、今後も引き続き職務・職責を踏まえた給与体制の整備に努める。

**人口千人当たり職員数**  
 類似団体と比較すると平均より多くなっているが、これは保育園に勤務する職員が多いことが主な要因の一つと考えられる。集中改革プランに掲げる平成22年度までの55人の削減はすでに達成しているが、施設の民営化、業務委託等を視野に入れながら、引き続き退職者補充の抑制や、より一層の職員配置の適正化に努める。